

Ⅲ 会 計 報 告

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資 産 の 部〕			
【流 動 資 産】			
現 金 預 金	20,142,421	21,403,919	△ 1,261,498
定 期 預 金	60,000,000	60,000,000	0
投 資 信 託 他	140,019,248	140,019,248	0
未 収 金	3,317,158	3,978,164	△ 661,006
未成委託研究経費	124,754,126	83,818,620	40,935,506
法人税等仮払金	677,149	579,940	97,209
流 動 資 産 合 計	348,910,102	309,799,891	39,110,211
【固 定 資 産】			
(基 本 財 産)			
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
基 本 財 産 合 計	100,000,000	100,000,000	0
(特 定 資 産)			
退職給付引当資産	2,500,000	2,500,000	0
特 定 資 産 合 計	2,500,000	2,500,000	0
(そ の 他 固 定 資 産)			
電 話 加 入 権	117,460	117,460	0
敷 金	930,000	930,000	0
その他固定資産合計	1,047,460	1,047,460	0
固 定 資 産 合 計	103,547,460	103,547,460	0
資 産 合 計	452,457,562	413,347,351	39,110,211
〔負 債 の 部〕			
【流 動 負 債】			
前 受 金	300,000	0	300,000
預 り 金	100,525,855	86,794,767	13,731,088
未成委託研究受入金	186,070,500	149,274,200	36,796,300
未 払 金	4,451,553	4,009,066	442,487
流 動 負 債 合 計	291,347,908	240,078,033	51,269,875
【固 定 負 債】			
退職給付引当金	2,500,000	2,500,000	0
固 定 負 債 合 計	2,500,000	2,500,000	0
負 債 合 計	293,847,908	242,578,033	51,269,875
〔正 味 財 産 の 部〕			
【一 般 正 味 財 産】	158,609,654	170,769,318	△ 12,159,664
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	158,609,654	170,769,318	△ 12,159,664
負債及び正味財産合計	452,457,562	413,347,351	39,110,211

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【基本財産運用益】			
基本財産利息	51,226	2,062	49,164
【受取会費】			
賛助員会費	6,200,000	7,100,000	△ 900,000
【研究推進事業収入】			
委託研究事業収入	112,915,877	129,558,796	△ 16,642,919
実用化支援事業収入	1,164,000	1,248,000	△ 84,000
【学術普及事業収入】			
セミナー等事業収入	1,420,000	870,000	550,000
【雑収益】			
受取利息配当金	4,470,278	3,795,321	674,957
雑収入	23,640	25,200	△ 1,560
経常収益計	126,245,021	142,599,379	△ 16,354,358
〔経常費用〕			
【学術振興等事業費】			
学術振興事業費	668,313	686,500	△ 18,187
国際交流事業費	485,000	535,138	△ 50,138
育英奨学事業費	5,250,270	5,345,998	△ 95,728
【研究推進事業費】			
委託研究事業費	101,328,776	116,312,348	△ 14,983,572
【学術普及事業費】			
セミナー等事業費	1,249,600	765,600	484,000
【管理費】			
役員報酬	2,400,000	1,440,000	960,000
給料手当	9,440,716	10,552,088	△ 1,111,372
臨時雇賃金	841,700	798,207	43,493
業務委託費	2,451,454	3,261,604	△ 810,150
退職金	0	1,159,800	△ 1,159,800
退職給付費用	336,000	336,000	0
福利厚生費	1,819,839	1,712,508	107,331
賃借料	7,540,280	7,269,330	270,950
光熱水料費	163,793	141,025	22,768
通信費	324,382	888,308	△ 563,926
旅費交通費	817,251	791,837	25,414
会議費	521,382	495,406	25,976
消耗品費	179,848	158,080	21,768
印刷製本費	109,890	109,890	0
租税公課	141,112	141,512	△ 400
諸謝金	2,090,000	2,090,000	0
雑費用	245,079	262,788	△ 17,709
経常費用計	138,404,685	155,253,967	△ 16,849,282
当期経常増減額	△ 12,159,664	△ 12,654,588	494,924
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 12,159,664	△ 12,654,588	494,924
当期一般正味財産増減額	△ 12,159,664	△ 12,654,588	494,924
一般正味財産期首残高	170,769,318	183,423,906	△ 12,654,588
一般正味財産期末残高	158,609,654	170,769,318	△ 12,159,664
正味財産期末残高	158,609,654	170,769,318	△ 12,159,664

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価法で実施している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法にて実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：中小企業退職金共済で補充されるものを除く、職員の退職給付に備える為、必要な額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	0	0	2,500,000
小 計	2,500,000	0	0	2,500,000
合 計	102,500,000	0	0	102,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
小 計	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
合 計	102,500,000	(0)	(100,000,000)	(2,500,000)

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
12. 実施事業資産の状況について
該当なし。
13. 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3に記載しているので、省略する。

2. 引当金の明細

（単位：円）

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	そ の 他	
退職給付引当金	2,500,000	0	0	0	2,500,000